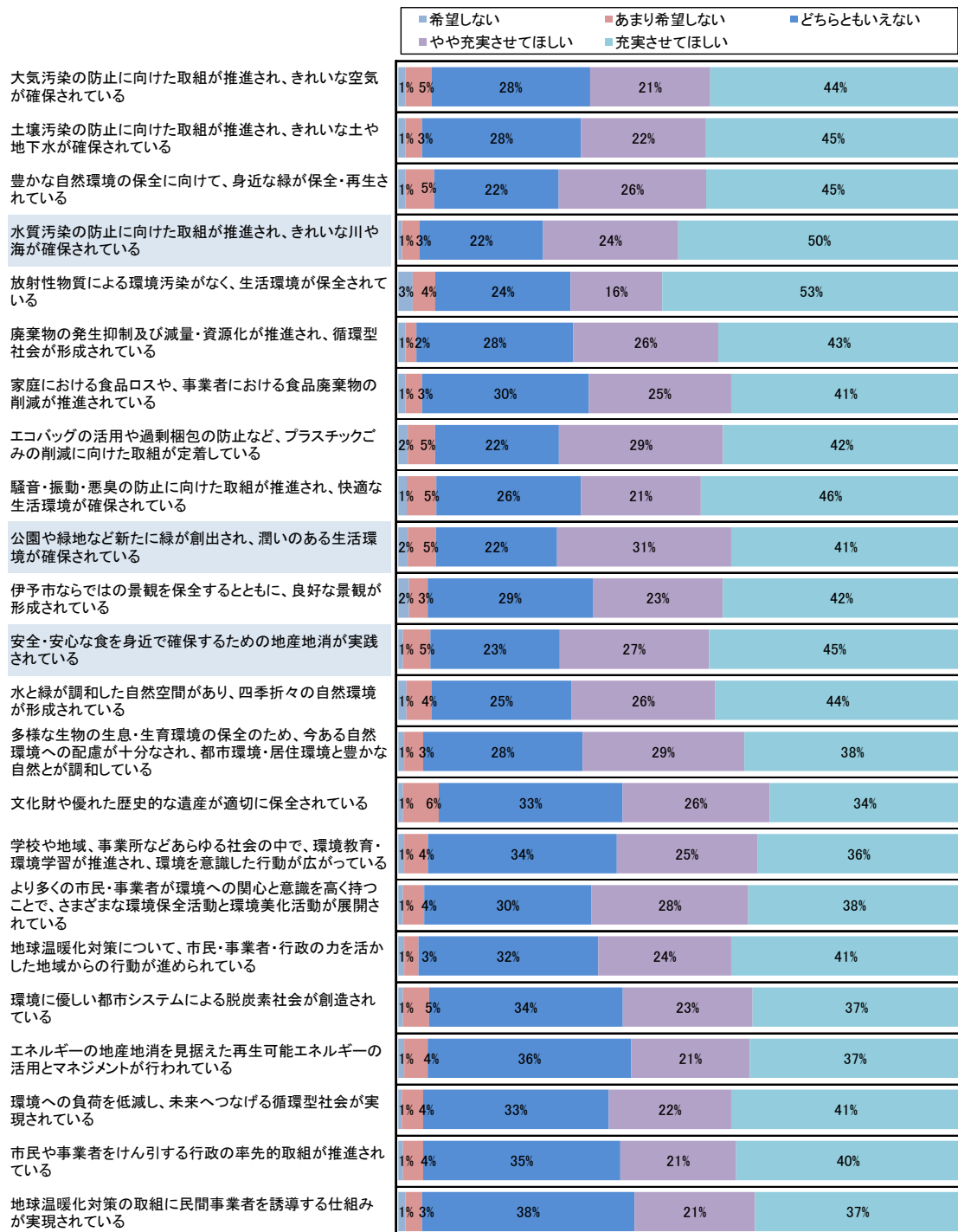


資料1 環境意識調査結果

● 市民の環境に関する満足度・充実希望度

◆ 充実希望度（「充実させてほしい」と「やや充実させてほしい」の合計）が最も高かったのは、「水質汚濁の防止に向けた取組が推進され、きれいな川や海が確保されている」が74%と最も多く、次いで「公園や緑地など新たに緑が創出され、潤いのある生活環境が確保されている」及び「安全・安心な食を身近で確保するための地産地消が実践されている」の72%となっています。

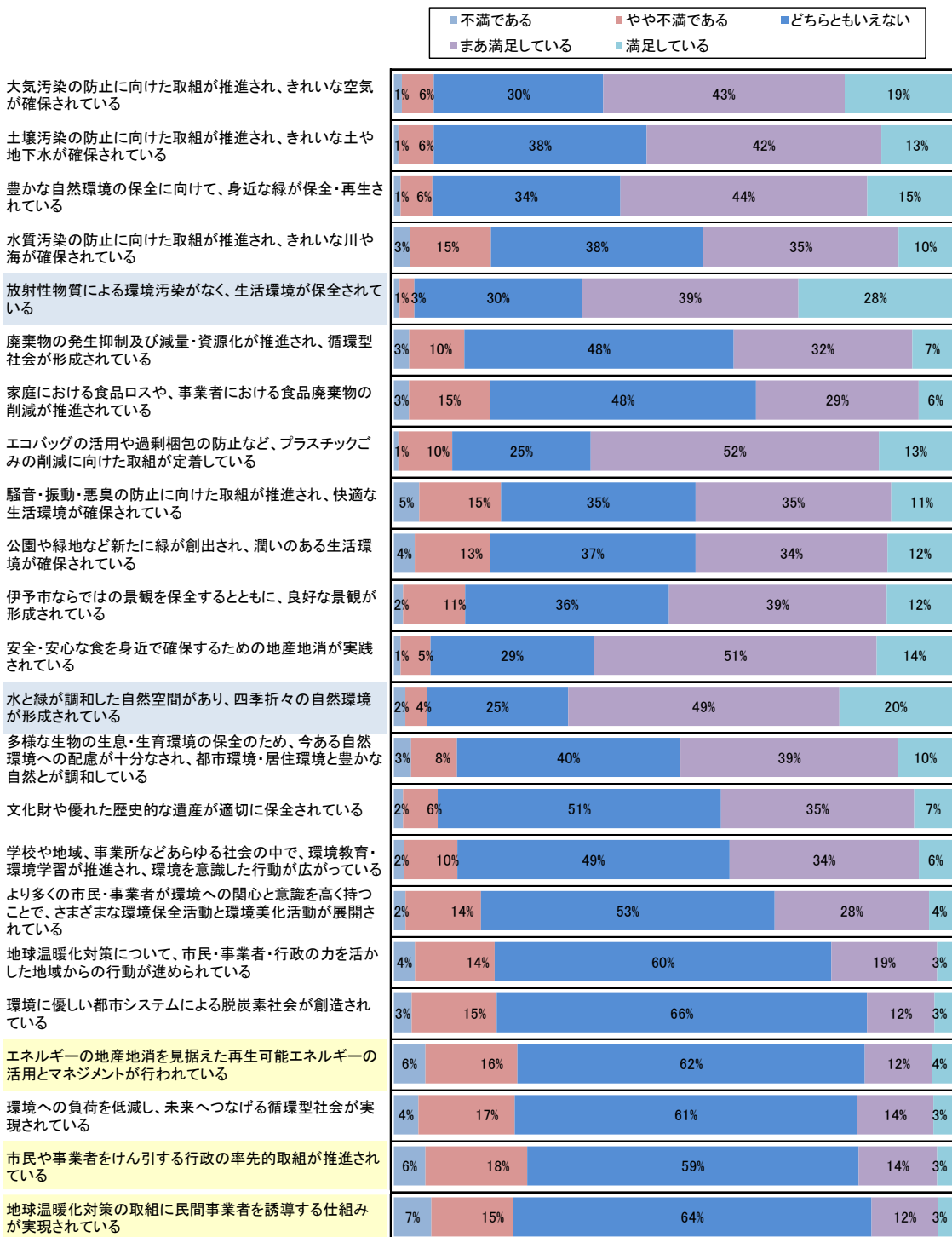
◆ 市民の環境に関する充実希望度



◆満足度（「満足している」と「まあ満足している」の合計）が最も高かったのは、「水と緑が調和した自然空間があり、四季折々の自然環境が形成されている」が69%と最も多く、次いで「放射性物質による環境汚染がなく、生活環境が保全されている」の67%となっています。

◆不満度（「不満である」と「やや不満である」の合計）の比率が高かったのは、「市民や事業者をけん引する行政の率先的取組が推進されている」が24%で、次いで「エネルギーの地産地消を見据えた再生可能エネルギーの活用とマネジメントが行われている」および「地球温暖化対策の取組に民間事業者を誘導する仕組みが実現されている」が22%となっています。

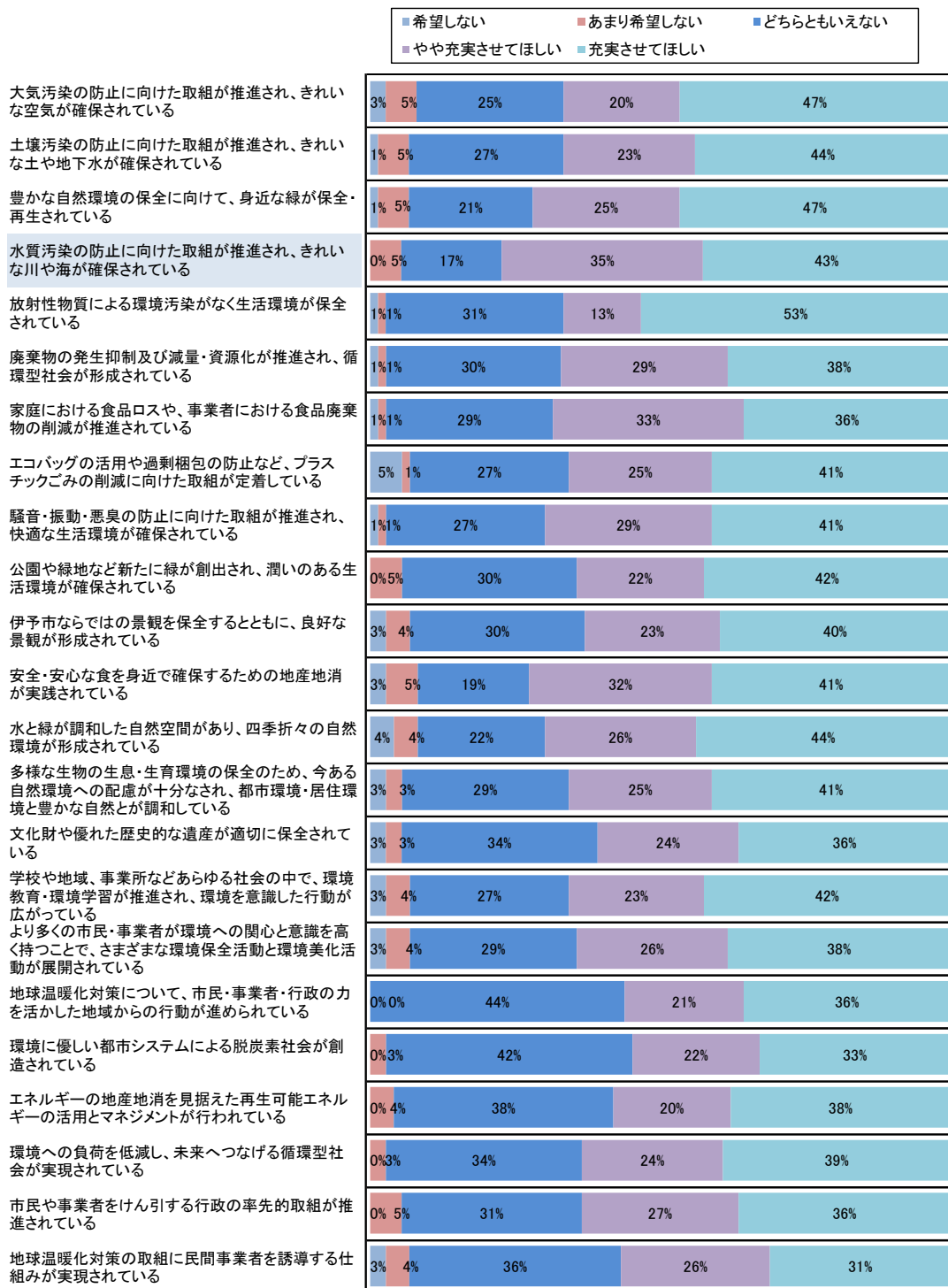
◆市民の環境に関する満足度



● 事業者の環境に関する満足度・充実希望度

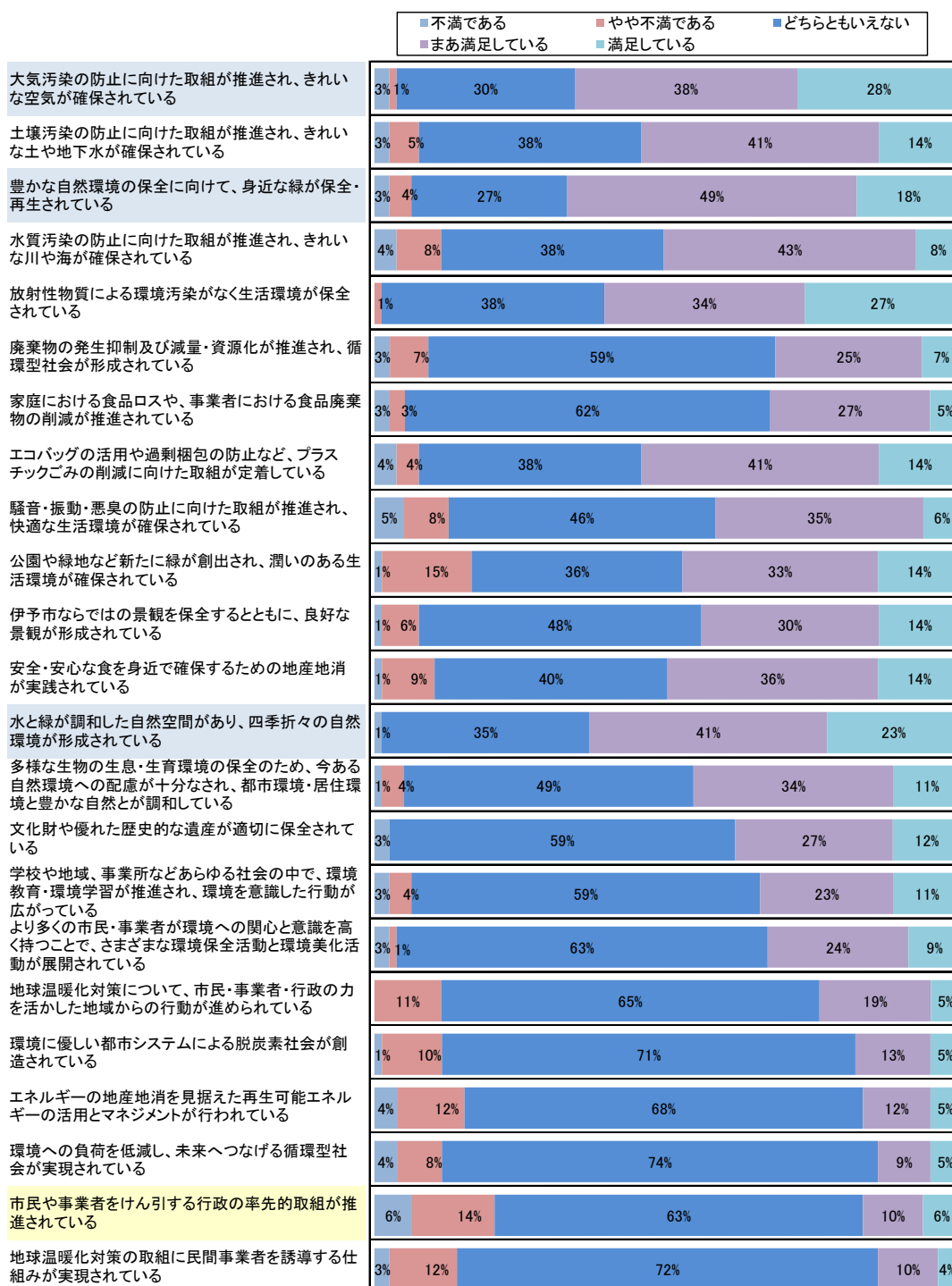
◆ 充実希望度（「充実させてほしい」と「やや充実させてほしい」の合計）が最も高かったのは、「水質汚染の防止に向けた取組が推進され、きれいな川や海が確保されている」が73%となっています。

◆ 事業者の環境に関する充実希望度



- ◆満足度（「満足している」と「まあ満足している」の合計）が最も高かったのは、「豊かな自然環境の保全に向けて、身近な緑が保全・再生されている」が67%で、次いで「大気汚染の防止に向けた取組が推進され、きれいな空気が確保されている」が66%で、「水と緑が調和した自然空間があり、四季折々の自然環境が形成されている」が64%となっています。
- ◆不満足度（「不満である」と「やや不満である」の合計）が高かったのは、「市民や事業者をけん引する行政の率優先的取組が推進されている」の20%となっています。

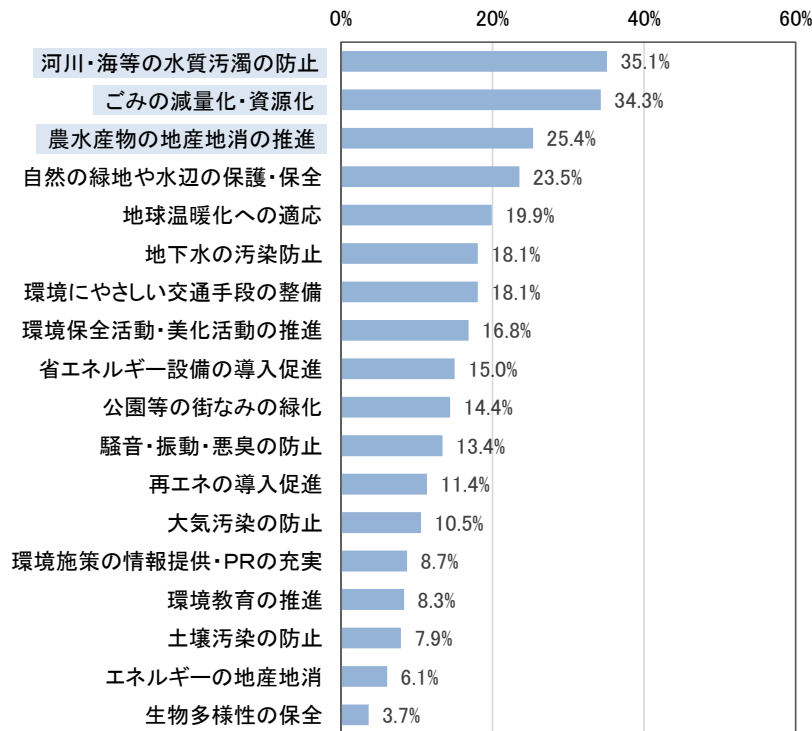
◆事業者の環境に関する満足度



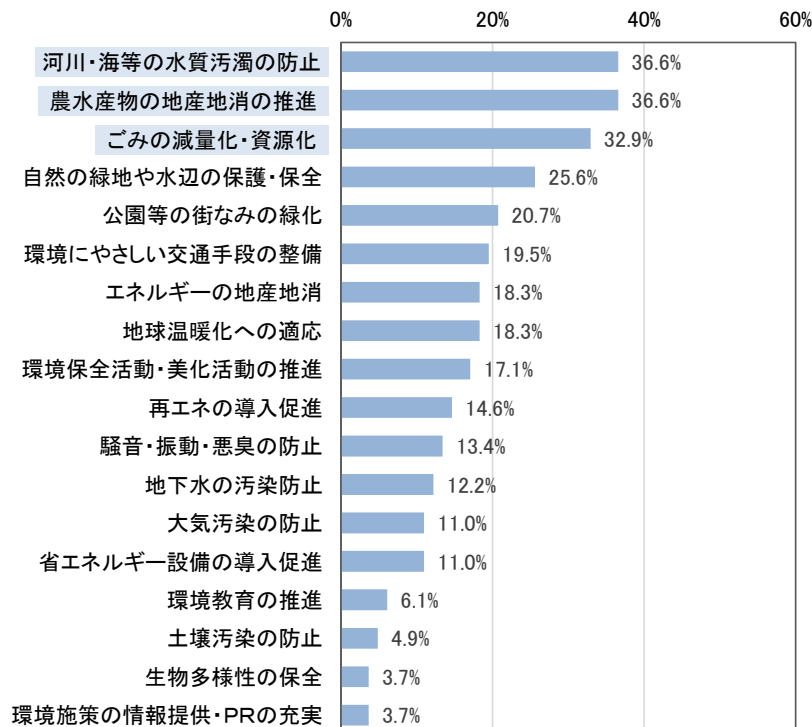
● 重点的に進めるべき施策

- ◆ 市民、事業者とも優先して取り組むべき施策として最も多かったのは、「河川・海等の水質汚濁の防止」で、次いで「ごみの減量化・資源化」、「農水産物の地産地消の推進」などが多い結果となっています。
- ◆ 優先して取り組むべき施策として少なかったのは、「生物多様性の保全」などが3.7%となっています。

◆ 重点的に進めるべき施策（市民）



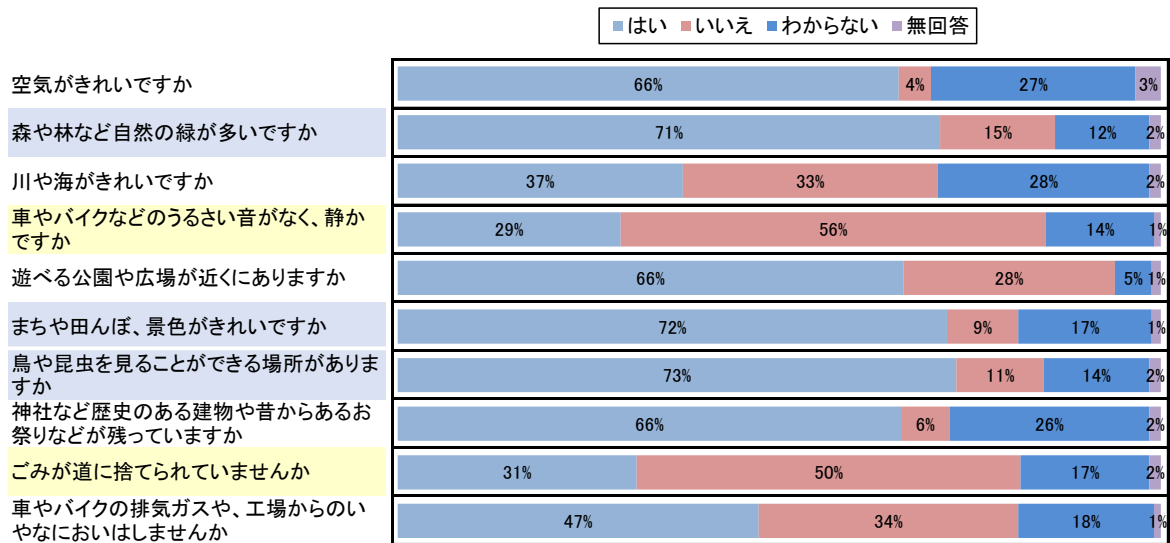
◆ 重点的に進めるべき施策（事業者）



● 家のまわりの環境について(小学生)

- ◆家のまわりの環境について、「鳥や昆虫を見ることができる場所がありますか」、「まちや田んぼ、景色がきれいですか」、「森や林など自然の緑が多いですか」の項目に「はい」と答えた回答が多い結果となっています。
- ◆家のまわりの環境について、「車やバイクなどのうるさい音がなく、静かですか」、「ごみが道に捨てられていませんか」の項目に「いいえ」と答えた回答が多い結果となっています。

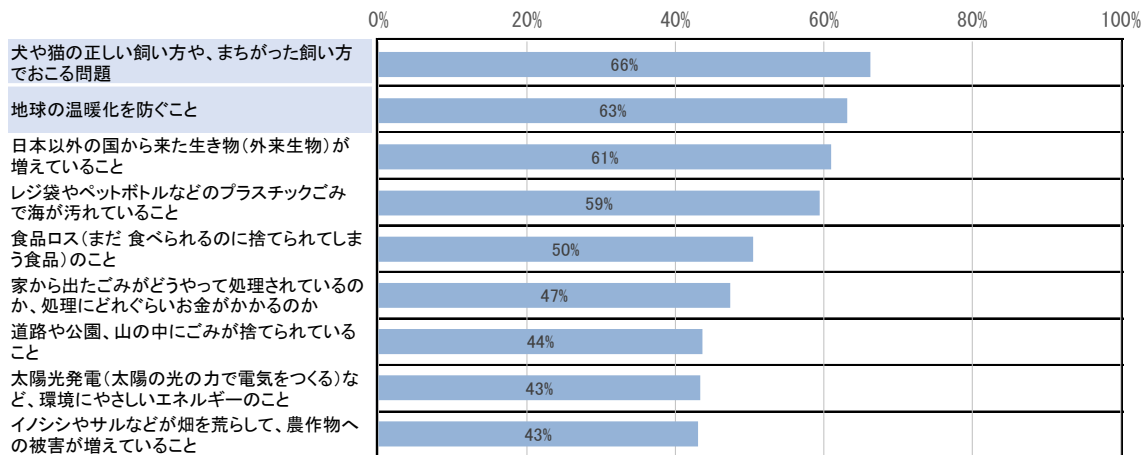
◆家のまわりの環境について (小学生)



● 興味のある環境問題について(小学生)

- ◆「知りたい」、「勉強してみたい」環境問題として最も多かったのは、「犬や猫の正しい飼い方や、まちがった飼い方でおこる問題」で、次いで「地球の温暖化を防ぐこと」が多い結果となっています。

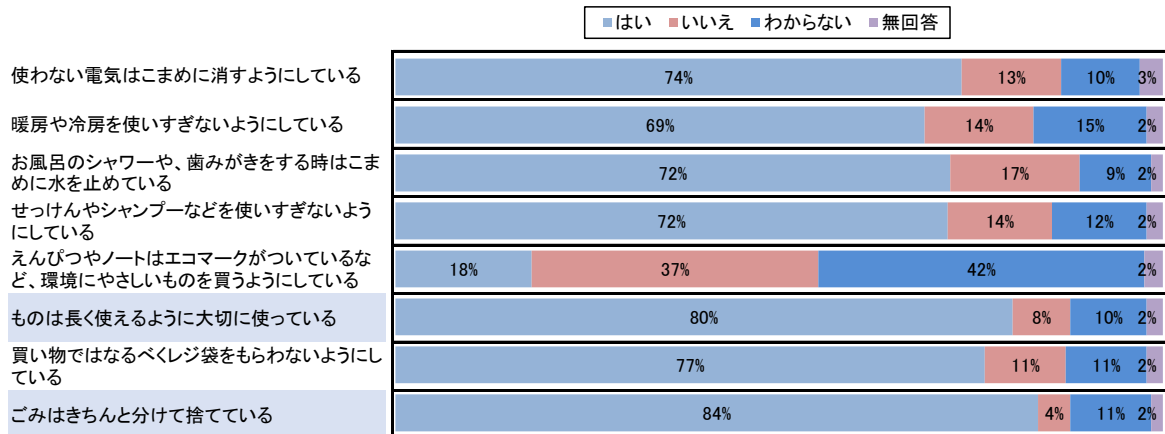
◆興味のある環境問題について (小学生)



● 普段している環境にやさしいこと(小学生)

◆ 普段している環境にやさしいこととして最も多かったのは、「ごみはきちんと分けて捨てている」で、次いで「ものは長く使えるように大切に使っている」が多い結果となっています。

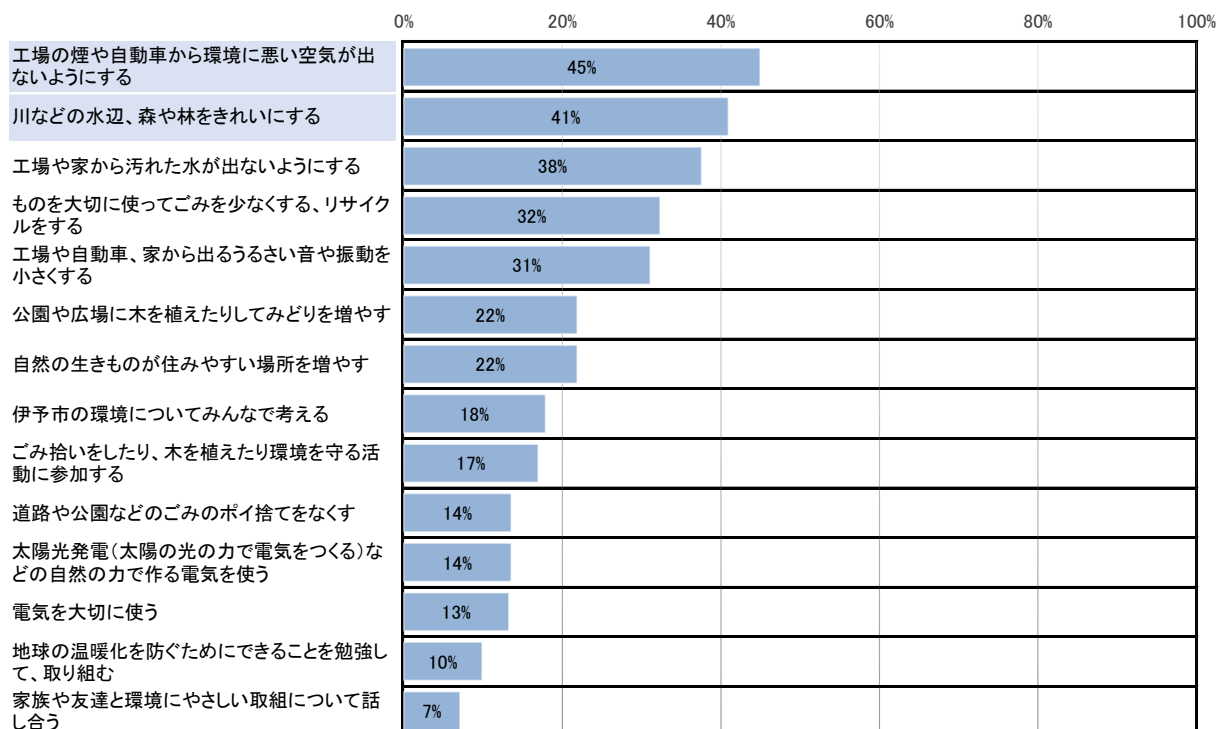
◆ 普段している環境にやさしいこと (小学生)



● 伊予市を住みやすいまちにするために必要なこと(小学生)

◆ 伊予市を住みやすいまちにするために必要なこととして最も多かったのは、「工場の煙や自動車から環境に悪い空気が出ないようにする」で、次いで「川などの水辺、森や林をきれいにする」が多い結果となっています。

◆ 伊予市を住みやすいまちにするために必要なこと (小学生)



資料2 用語集

あ行	
エコツーリズム	地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組みです。
温室効果ガス	大気中の二酸化炭素（CO ₂ ）やメタン（CH ₄ ）などのガスは太陽からの熱を地球に封じ込め、地表を暖める働きがあります。これらのガスを温室効果ガスといい、「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、ハイドロフルオロカーボン類（HFCs）、パーフルオロカーボン類（PFCs）、六ふっ化硫黄（SF ₆ ）、三ふっ化窒素（NF ₃ ）の7種類としています。

か行	
カーシェアリング	自分の車を持たずに必要な時に使用目的に合った車を自家用車と同じように手軽に共同利用するシステムです。利用時間や回数に応じた料金設定による適正な利用、車の共有による資源消費の効率化といった環境保全上の効果があります。
カーボンプライシング	炭素に価格を付け、排出者の行動を変容させる政策手法を指します。大まかには炭素税、排出量取引、クレジット取引などの類型があります。
カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出量と吸収量が同量であり、実質的に温室効果ガス排出量がゼロになっていることをいいます。
海洋プラスチック問題	ポイ捨て・不法投棄などで廃棄されたプラスチックが、河川などを通して海に流入し、プラスチックごみやマイクロプラスチックとなり、世界中の海で環境汚染が生じている問題のことです。海洋プラスチックごみによる環境汚染は、生態系や生活環境、漁業、観光等へ悪影響を及ぼすことが懸念されています。
外来生物	もともとその地域にいなかったのに、人間の活動によって他の地域から入ってきた生物のことです。在来種（本来の分布域に生息・生育する生物）であっても、国内のある地域から、もともといなかった地域に持ち込まれた場合は、国内由来の外来種、海外から持ち込まれた場合は、国外由来の外来種（外来生物）と呼ばれます。
化石燃料	石油、石炭、天然ガスなどのことです。微生物の死骸や枯れた植物などが何億年という時間をかけて化石になり、やがて石油や石炭になったと考えられていることからこう呼ばれます。
合併処理浄化槽	し尿のほか台所、風呂、洗濯など生活排水を併せて処理する施設のことです。し尿だけを処理する単独浄化槽と比べて、河川などの公共用水域の汚濁を大幅に軽減し、水質を向上させることができます。
環境基準	「環境基本法」第16条の規定に基づき、「人の健康を保護し、及び生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準」として国が定めるものです。この基準は、公害対策を進めていく上での行政上の目標として定められているものであり、ここまでは汚染してもよい、又はこれを超えると直ちに被害が生じるといった意味で定められているものではありません。
緩和策	温室効果ガスの排出削減と吸収源の対策により、地球温暖化の進行を食い止めることであり、例として、省エネや再生可能エネルギーなどの普及による脱炭素化などが挙げられます。

か行	
気候変動適応計画	「気候変動適応法」第7条に基づき、気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、策定される計画であり、気候変動適応に関する施策の基本的方向や気候変動等に関する科学的知見の充実及びその活用に関する事項、気候変動等に関する情報の収集、整理、分析及び提供を行う体制の確保に関する事項などについて定めています。
グリーンインフラ	社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組です。
グリーン購入	商品やサービスを購入する際に必要性をよく考え、価格や品質だけでなく、環境に与える影響ができるだけ小さいものを選んで優先的に購入することです。平成13（2001）年には国等によるグリーン調達促進を定める「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」が制定されています。
グリーン・ツーリズム	農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動です。
国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）	「国連気候変動枠組条約」における最高意思決定機関の締約国会議（COP）であり、大気中の温室効果ガスの濃度を安定化させることを究極の目標として、平成4（1992）年に採択された「国連気候変動枠組条約」に基づき、平成7（1995）年から毎年開催されている年次会議のことです。平成27（2015）年に開催されたCOP21は、第21回目の年次会議に当たります。

さ行	
再生可能エネルギー	太陽光や太陽熱、中小水力、風力、バイオマス、地熱等、資源が枯渇せず繰り返し使え、発電時や熱利用時に地球温暖化の原因となる温室効果ガスを排出しないエネルギーのことです。
次世代自動車	電気自動車・燃料電池自動車・ハイブリッド車・プラグインハイブリッド車・天然ガス自動車・クリーンディーゼル車を指します。環境を考慮し、地球温暖化の防止を目的としているため、二酸化炭素の排出を抑えた設計になっています。燃費性能に優れた車種もあり、経済的なメリットもあります。
自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）	自然資本及び生物多様性について企業のリスク管理や機会の適切な評価・報告する枠組を構築するために設立された国際的組織です。資金の流れを自然にとってポジティブに移行させるという観点で、自然関連リスクに関する情報開示フレームワークを構築することを目指しています。
持続可能な開発目標（SDGs）	平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28（2016）年から令和12（2030）年までの国際目標であり、開発途上国の開発に関する課題にとどまらず、世界全体の経済、社会及び環境の三側面を、不可分のものとして調和させる統合的取組として作成されました。持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。
循環型社会	天然資源の消費量を減らして、環境負荷をできるだけ少なくした社会のことです。従来の「大量生産・大量消費・大量廃棄型社会」に代わり、今後目指すべき社会像として、平成12（2000）年に制定された「循環型社会形成推進基本法」で定義されています。
食品ロス	食べ残しや買いすぎにより、食べることができるのに捨てられてしまう食品のことです。

さ行	
生態系	ある空間に生きている生物と、生物を取り巻く非生物的環境が相互に関係しあって、生命（エネルギー）の循環をつくりだしているシステムのことです。ある空間とは、地球という巨大な空間や、森林、草原、湿原、湖、河川などのひとまとまりの空間を表し、例えば、森林生態系では、森林に生活する植物、昆虫、脊椎動物、土壌動物などのあらゆる生物と、水、空気、土壌などの非生物が相互に作用し、生命の循環をつくりだすシステムが保たれています。
生態系サービス	生態系から得ることのできる便益のことで、食料、水、木材、繊維、燃料などの「供給サービス」、気候の安定や水質の浄化などの「調整サービス」、レクリエーションや精神的な恩恵を与える「文化的サービス」、栄養塩の循環や土壌形成、光合成などの「基盤サービス」などがある。
生物多様性	生きものたちの豊かな個性とつながりのことです。生命一つひとつに個性があり、全て直接的、間接的に支えあって生きています。「生物多様性条約」では、生態系の多様性・種の多様性・遺伝子の多様性という3つのレベルで多様性があるとしています。
生物多様性条約 第10回締約国会議 (CBD-COP10)	「生物多様性条約」における最高意思決定機関の締約国会議（COP）であり、おおむね2年に1回開催されます。平成22（2010）年に名古屋市で開催された第10回締約国会議がCOP10であり、平成14（2002）年に採択された「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という「2010年目標」の目標年に当たるため、平成23（2011）年以降の新たな世界目標となる新戦略計画・「愛知目標」（ポスト2010年目標）が採択されました。
ゼロカーボンシティ	2050年に二酸化炭素(CO ₂)の排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として表明した地方自治体のことです。

た行	
第五次環境基本計画	「環境基本法」第15条の規定に基づき、政府全体の環境保全施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、総合的かつ長期的な施策の大綱などを定める計画であり、平成6（1994）年に第一次計画、平成12（2000）年に第二次計画、平成18（2006）年に第三次計画、平成24（2012）年に第四次計画、平成30（2018）年に「第五次環境基本計画」が閣議決定されています。「第五次環境基本計画」では、持続可能な開発目標（SDGs）の考え方を活用し、環境・経済・社会の統合的向上を具現化するための6つの重点戦略を進めることにより、持続可能な社会を実現することとしています。
脱炭素社会	化石燃料への依存を低下させ、再生可能エネルギーの導入やエネルギー利用の効率化等を図ることにより、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする社会のことです。
地域循環共生圏	各地域が美しい自然景観等の地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方はです。
地球温暖化	人の活動の拡大によって、二酸化炭素などの温室効果ガスの濃度が上がり、地表面の温度が上昇することです。近年、地球規模での温暖化が進み、海面上昇や干ばつなどの問題を引き起こし、人や生態系に大きな影響を与えることが懸念されています。
蓄電池	二次電池とも呼ばれ、繰り返し充電して使用できる電池のこと。スマートフォンのバッテリー等に使用されているほか、近年は再生可能エネルギー設備と併用し、発電した電力を溜める家庭用蓄電池等が普及しています。

た行	
地産地消	地域で生産された農林水産物等を、その生産された地域内において消費することです。
適応策	既に現れている、あるいは、中長期的に避けられない地球温暖化の影響に対して、自然や人間社会の在り方を調整し、被害を最小限に食い止めるための取組です。
デマンド型乗合タクシー	電話予約に基づいて、自宅周辺から目的地まで他の乗客と乗り合いながら送迎するタクシーによる新たな公共交通形態のことです。
特定外来生物	外来生物（海外から持ち込まれた外来種）の中でも、生態系や人の生命・身体、農林水産業へ被害を及ぼすもの、又は及ぼすおそれがあるものの中から指定されます。

は行	
バイオマス	動植物から生まれた再生可能な有機性資源のことで、代表的なものに、家畜排泄物や生ごみ、木くず、もみガラ等があります。バイオマスは燃料として利用されるだけでなく、エネルギー転換技術により、エタノール、メタンガス、バイオディーゼル燃料などを作ることができ、これらを軽油等と混合して使用することにより、化石燃料の使用を削減できるため、地球温暖化防止に役立てることができます。
パリ協定	令和2（2020）年以降の気候変動問題に関する国際的な枠組であり、平成9（1997）年に定められた「京都議定書」の後継に当たります。「京都議定書」と大きく異なる点としては、途上国を含むすべての参加国に、排出削減の努力を求めている点です。
ブルー・ツーリズム	島や沿海部の漁村に滞在し、魅力的で充実した海辺での生活体験を通じて、心と体をリフレッシュさせる余暇活動の総称です。

ら行	
リサイクル（Recycle）	廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用することを指します。その実現を可能とする製品設計、使用済製品の回収、リサイクル技術・装置の開発なども取組の1つです。
リデュース（Reduce）	製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすることを指します。耐久性の高い製品の提供や製品寿命延長のためのメンテナンス体制の工夫なども取組の1つです。
リフューズ（Refuse）	ごみになるものを断る、買わない、もらわないことを指します。マイバッグを持ち歩き、過剰包装や不要なレジ袋を断ることなども取組の1つです。
リユース（Reuse）	使用済製品やその部品等を繰り返し使用することを指します。その実現を可能とする製品の提供、修理・診断技術の開発、使用済み製品の再生なども取組の1つです。

わ行	
ワーケーション	Work（仕事）とVacation（休暇）を組み合わせた造語でテレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすことです。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがあります。

英数字	
COD (化学的酸素要求量)	水中の汚染物質（有機物）が過マンガン酸カリウムなどの酸化剤で酸化される際に必要な酸素量で示します。主に湖沼や海域の汚濁指標として用いられ、数値が大きいほど汚濁の程度が高いことを示します。
DO（溶存酸素量）	「Dissolved Oxygen」の略称であり、水中に溶解している酸素の量のことによって代表的な水質汚濁状況を測る指標の1つです。
GX	グリーントランスフォーメーション「Green Transformation」の略称であり、化石燃料に頼らず、太陽光や水素など自然環境に負荷の少ないエネルギーの活用を進めることで二酸化炭素の排出量を減らそう、また、そうした活動を経済成長の機会にするために世の中全体を変革してこうという取り組みのことを示します。
ICT	「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略称であり、通信技術を活用したコミュニケーションのことです。情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービスなどの総称です。
pH	水溶液の酸性、アルカリ性の度合いを表す指標です。一般に「水素イオン濃度」といわれることもありますが、正確には、水素イオン濃度の逆数の常用対数を示す値で、pHが7のときに中性、7を超えるとアルカリ性、7未満では酸性を示します。
ZEB	「Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）」の略称であり、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギーの収支をゼロにすることを目指した建物のことです。
ZEH	「Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）」の略称であり、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロにすることを目指した住宅のことです。
4R	3Rの取組にRefuse（リフューズ）を加えたもので、不要なレジ袋などごみになるものを断る、買わない、もらわない等の取組を指します。

伊予市環境基本計画

令和5（2023）年3月

発行：伊予市

編集：伊予市 産業建設部 環境政策課

伊予市米湊820
